

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6351-5621

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,285	—	△171	—	△87	—	△214	—
20年3月期第2四半期	5,910	△21.7	△323	—	△206	—	△265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.43	—
20年3月期第2四半期	△9.02	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	31,330	—	22,614	—	72.2	—	791.26	—
20年3月期	30,543	—	23,149	—	75.8	—	796.55	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,614百万円 20年3月期 23,149百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
21年3月期	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	17,500	11.5	△40	—	110	—	55	—	1.89	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 30,846,400株	20年3月期 30,846,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 2,266,510株	20年3月期 1,784,307株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期 28,924,014株	20年3月期第2四半期 29,405,897株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による米国景気の低迷や金融収縮、原材料価格の高騰にともなう企業収益の悪化が見られる中、米大手証券会社の破綻等、欧米金融機関に対する金融不安が拡大し、世界規模での経済悪化への懸念が高まるとともに株安・円高の追い討ちも重なり、景気の減速感が一段と高まってきております。

この間、金融機関の信用収縮の影響を受け、不動産デベロッパーやゼネコンの経営破綻が続発する等、建設業界におきましても企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況にあり、公共工事は引続き減少し、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

かかる中、当社におきましては、安定した収益を持続できる会社として生き残るには、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、当期を初年度とする中期経営計画（3カ年計画）を策定し、（1）民間工事の受注拡大、および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）新規事業への参入および準備等に努めております。その一環として、上半期から引続き当社のオリジナル工法である超多点注入工法の積極的営業展開を行い、また、中期経営計画を受けて利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換として重機工事を拡大していくこととし、今後下半期においてBG工法工事の施工能力アップのため、大口径削孔機BG-28の導入、およびイタリアのトレビグループから技術導入を行っている高精度削孔システムの実証試験の実施等により受注拡大に努めていくこととしております。さらに、中期経営計画の達成を確実に果たしていくために、人材の教育、育成にもつなげることを目的として、社長室にプロジェクトチーム（社内名：タスクチーム）を発足させ、全役職員一丸となって推進しております。

なお、第2四半期累計期間の業績としましては、売上高は、ほぼ期初計画通りに推移し、前年同期比3億75百万円増の62億85百万円となりました。利益につきましては、利益率の高い大型工事が、前倒し完成計上したこと並びに、経費節減等コストダウンに努めました結果、営業損益は、前年同期比1億51百万円増の1億71百万円の損失、経常損益は、前年同期比1億19百万円増の87百万円の損失と、営業損益、経常損益とも期初計画を上回りました。

また、四半期純損益につきましては、株価下落等に伴い投資有価証券の評価損48百万円が発生したこと、並びに、経営効率改善化のための営業所廃止に伴ない、営業所資産の評価損39百万円を特別損失に計上したこと等もあり、計画比84百万円減、前年同期比50百万円増の2億14百万円の損失となりました。

なお、第2四半期累計期間における業績としましては、当社は売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、事業年度の上半期と下半期に季節的変動があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期末における総資産の残高は313億30百万円となり、前会計年度末に比べ7億87百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

（負債）

負債の残高は87億16百万円となり、前会計年度末に比べ13億22百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未成工事受入金および支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は226億14百万円となり、前会計年度末に比べ5億35百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第2四半期純損失等による利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期の自己資本比率は72.2%となり、前会計年度末に比べ3.6ポイントの減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成20年5月16日に公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①貸倒見積額を算定する方法

当第2四半期末の一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないため、前事業年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046,487	2,782,321
受取手形・完成工事未収入金	3,464,446	4,651,750
有価証券	6,538,857	6,946,200
未成工事支出金	6,118,685	4,080,157
材料貯蔵品	74,049	68,140
その他	717,379	484,596
貸倒引当金	9,000	12,000
流動資産合計	19,950,905	19,001,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,421,250	1,492,691
土地	2,451,382	2,451,382
その他 (純額)	797,449	908,801
有形固定資産計	4,670,083	4,852,874
無形固定資産	98,058	98,918
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904,999	5,034,441
その他	1,749,901	1,592,025
貸倒引当金	43,092	36,160
投資その他の資産計	6,611,808	6,590,306
固定資産合計	11,379,950	11,542,099
資産合計	31,330,855	30,543,266
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,974,277	3,438,407
未払法人税等	18,424	36,307
未成工事受入金	2,618,793	1,999,769
完成工事補償引当金	8,000	7,000
賞与引当金	78,000	111,000
役員賞与引当金		6,100
工事損失引当金	146,623	141,650
訴訟損失引当金	49,278	49,278
その他	708,466	466,488
流動負債合計	7,601,862	6,256,001
固定負債		
退職給付引当金	797,681	818,616
役員退職慰労引当金		30,400
その他	317,272	288,890
固定負債合計	1,114,954	1,137,907
負債合計	8,716,817	7,393,908

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,782,056	15,142,334
自己株式	883,500	777,378
株主資本合計	25,318,678	25,785,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,356	200,437
土地再評価差額金	2,435,283	2,435,283
評価・換算差額等合計	2,704,640	2,635,720
純資産合計	22,614,038	23,149,358
負債純資産合計	31,330,855	30,543,266

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	6,285,821
売上原価	5,591,707
売上総利益	694,113
販売費及び一般管理費	866,054
営業損失 ()	171,941
営業外収益	
受取利息	78,336
その他	33,069
営業外収益合計	111,406
営業外費用	
固定資産除却損	5,352
複合金融商品評価損	17,555
その他	3,705
営業外費用合計	26,612
経常損失 ()	87,148
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,000
会員権償還益	13,587
その他	208
特別利益合計	16,795
特別損失	
投資有価証券評価損	48,505
減損損失	39,294
特別損失合計	87,800
税引前四半期純損失 ()	158,152
法人税、住民税及び事業税	21,000
法人税等調整額	35,815
法人税等合計	56,815
四半期純損失 ()	214,968

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	比率
売 上 高		%
完成工事高	5,910,579	100
売 上 原 価		
完成工事原価	5,368,073	90.8
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	542,506	9.1
販売費及び一般管理費	866,149	14.6
営 業 損 失	323,643	5.4
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,723	
そ の 他	114,664	
営業外収益合計	123,387	2.0
営 業 外 費 用	6,169	0.1
経 常 損 失	206,424	3.4
特 別 利 益	34,670	0.5
特 別 損 失	140,311	2.3
税 引 前 中 間 純 損 失	312,066	5.2
法人税、住民税及び事業税	21,000	0.3
法 人 税 等 調 整 額	67,955	1.1
中 間 純 損 失	265,111	4.4

6. 工種別受注高、売上高、繰越工事高

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		前第2四半期累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
法面保護工事	1,059	13.5	1,723	16.0
ダム基礎工事	548	7.0	989	9.2
アンカー工事	1,620	20.7	1,306	12.1
重機工事	862	11.0	729	6.8
注入工事	2,079	26.6	3,242	30.2
維持修繕工事	173	2.2	279	2.6
環境保全工事	259	3.3	470	4.4
その他土木工事	723	9.2	1,529	14.2
建設コンサル・地質調査	504	6.5	482	4.5
合 計	7,831	100.0	10,753	100.0

(2) 売上高 (完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		前第2四半期累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
法面保護工事	1,183	18.8	1,146	19.4
ダム基礎工事	646	10.3	869	14.7
アンカー工事	1,576	25.1	726	12.3
重機工事	531	8.5	495	8.4
注入工事	1,066	17.0	1,064	18.0
維持修繕工事	215	3.4	154	2.6
環境保全工事	124	2.0	433	7.3
その他土木工事	599	9.5	705	12.0
建設コンサル・地質調査	342	5.4	313	5.3
合 計	6,285	100.0	5,910	100.0

(3) 次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		前第2四半期累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
法面保護工事	1,558	13.1	2,556	18.7
ダム基礎工事	1,578	13.3	2,290	16.8
アンカー工事	1,872	15.8	1,671	12.2
重機工事	549	4.6	699	5.1
注入工事	4,174	35.2	3,462	25.4
維持修繕工事	108	0.9	473	3.5
環境保全工事	459	3.9	437	3.2
その他土木工事	1,169	9.8	1,668	12.2
建設コンサル・地質調査	397	3.4	397	2.9
合 計	11,868	100.0	13,657	100.0